

第3次船橋市障害者施策に関する計画
進捗状況

～令和元年度実績～
(抜粋)

令和2年 11 月

推 進 体 制

整理番号	章	課題	項目	(計画策定時の)現状	(計画策定時の)施策の方向性
258	推進体制	1	1. 広報媒体などによる推進	障害者週間の時期にあわせて、広報ふなばし1面に障害及び障害のある人に対する理解促進のための特集記事を掲載しています。平成25年度は、グループホームで生活する障害者の1日を掲載し障害のある人に対する理解の促進を図りました。	掲載内容について創意工夫するとともに市のホームページ等を活用し、障害のある人への理解促進を図ります。
259	推進体制	1	1. 広報媒体などによる推進	障害者週間の時期にあわせて、広報ふなばし1面に障害及び障害のある人に対する理解促進のための特集記事を掲載しています。平成25年度は、グループホームで生活する障害者の1日を掲載し障害のある人に対する理解の促進を図りました。	掲載内容について創意工夫するとともに市のホームページ等を活用し、障害のある人への理解促進を図ります。
260	推進体制	1	2. 精神障害者に対する理解の促進	船橋市精神保健福祉推進協議会主催のこころの健康セミナーを年1回開催するほか、啓発用の小冊子を年1回発行し、精神障害者に対する理解の促進や精神保健福祉に関する正しい知識普及に努めています。また地域での支援活動者や家族を対象とした講演会等を開催しています。	講演会等の開催により、精神保健福祉に関する正しい知識普及に努めるとともに船橋市精神保健福祉推進協議会を通じて精神障害及び精神障害者の理解の促進を図ります。
261	推進体制	1	3. 障害者週間記念事業の実施	12月3日から9日の障害者週間の行事として、障害のある人の作品展や映画の上映などを盛り込んだ障害者週間記念事業を開催し、障害及び障害のある人への理解の促進を図っています。	障害者週間記念事業を開催し、その中で身体障害者補助犬の実演等の内容の充実を検討し、障害及び障害のある人への理解の促進を図ります。
262	推進体制	2	1. 交流保育の推進	定期的な交流保育を行うため、平成25年4月から「船橋市交流保育実施要領」を策定し、交流保育を行っています。	療育施設の発達支援児と保育園児が地域の中で育ちあうことを目的とした、公立保育園と療育施設との交流保育を行います。
263	推進体制	2	1. 交流保育の推進	定期的な交流保育を行うため、平成25年4月から「船橋市交流保育実施要領」を策定し、交流保育を行っています。	療育施設の発達支援児と保育園児が地域の中で育ちあうことを目的とした、公立保育園と療育施設との交流保育を行います。
264	推進体制	2	2. 地域交流の推進	小規模作業所が行うJR船橋駅北口デッキ広場で生産物販売や、地域活動支援センターが行う公園清掃、障害福祉施設等で行われる行事等を通じ、地域交流を行っています。	地域交流活動を推進するとともに、交流推進のための広報活動も推進します。
265	推進体制	2	3. 特別支援教育振興大会の開催	特別支援教育振興大会として、合同作品展、合同発表会、教育講演会を開催しています。	特別支援教育振興大会を開催することにより障害及び障害のある人の理解の促進を図ります。
266	推進体制	2	4. 障害福祉施設等との連携	船橋市障害福祉施設連絡協議会や船橋障がい者地域福祉連絡会の会議に出席するなど障害福祉施設などとの連携を図っています。	意見交換や要望を受けるとともに、行政の政策や方針を積極的に発信していくことで連携を深めます。
267	推進体制	2	5. 学校教育における福祉教育の推進	福祉教育推進校を中心に、地域での研究・実践を深めています。また、特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地の小・中学校の特別支援学級や通常の学級との交流を行っています。	総合的な学習や特別活動の時間において福祉教育の内容を取り上げるほか、体育行事や文化行事において交流の場を設けます。
268	推進体制	2	5. 学校教育における福祉教育の推進	福祉教育推進校を中心に、地域での研究・実践を深めています。また、特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地の小・中学校の特別支援学級や通常の学級との交流を行っています。	総合的な学習や特別活動の時間において福祉教育の内容を取り上げるほか、体育行事や文化行事において交流の場を設けます。
269	推進体制	2	6. 生涯学習における福祉教育の推進	身体障害者福祉センターの福祉講座やまちづくり出前講座の実施により障害及び障害のある人への理解の促進を図っています。	市民を対象とした福祉講座やまちづくり出前講座を実施するとともに、小学生を対象とした福祉体験講座を実施することで、障害及び障害のある人の更なる理解の促進を図ります。
270	推進体制	2	6. 生涯学習における福祉教育の推進	身体障害者福祉センターの福祉講座やまちづくり出前講座の実施により障害及び障害のある人への理解の促進を図っています。	市民を対象とした福祉講座やまちづくり出前講座を実施するとともに、小学生を対象とした福祉体験講座を実施することで、障害及び障害のある人の更なる理解の促進を図ります。
271	推進体制	2	7. 身体障害者補助犬の啓発	身体障害者の円滑な社会活動を推進するため、身体障害者補助犬法の啓発を行い、制度に対する理解と浸透を図っています。	広報ふなばしや障害福祉のしおり、障害者週間記念事業での身体障害者補助犬の実演などを通じ、身体障害者補助犬に対する理解と浸透を図ります。
272	推進体制	3	1. ボランティアの養成	身体障害者福祉センターの福祉体験講座や、ふなばし市民大学のボランティア入門学科の講座によるほか、船橋市社会福祉協議会や精神保健福祉推進協議会とも連携してボランティア養成講座を開催するなどボランティアの養成を図るほか、ボランティア養成の支援を行っています。	福祉体験講座、点字講習会や手話講習会等を実施するなどボランティアの養成を図り、関係機関と連携し、ボランティアの養成の支援を行います。
273	推進体制	3	1. ボランティアの養成	身体障害者福祉センターの福祉体験講座や、ふなばし市民大学のボランティア入門学科の講座によるほか、船橋市社会福祉協議会や精神保健福祉推進協議会とも連携してボランティア養成講座を開催するなどボランティアの養成を図るほか、ボランティア養成の支援を行っています。	福祉体験講座、点字講習会や手話講習会等を実施するなどボランティアの養成を図り、関係機関と連携し、ボランティアの養成の支援を行います。

第3次船橋市障害者施策に関する計画 【推進体制】 令和元年度進捗状況							
進捗状況（平成30年度）		今後の方向性	担当課	進捗状況（令和元年度）		今後の方向性	担当課
評価	実績（平成30年度）			評価	実績（令和元年度）		
A	平成30年度も障害者週間に合わせて、12月1日号の1～3面で障害者の理解促進のための特集記事を掲載。スポーツをテーマに、健康維持やコミュニケーションづくりに向けて、いきいきと楽しむ姿を紹介した。その他ヘルプカードや障害者就労施設などを掲載した。	継続	広報課	A	令和元年度も障害者週間に合わせて、11月15日号の1・2面、12月1日号の3面で障害者の理解促進のための特集記事を掲載。「地域で暮らす」をテーマに、グループホームで生活する皆さんの一日の様子を紹介した。その他ヘルプカードや災害時支援用パンダナなどを掲載した。	継続	広報課
A	毎年障害者週間の時期にあわせて、広報ふなばし1面に障害及び障害のある人に対する理解促進のための特集記事を掲載している。	継続	障害福祉課	A	毎年障害者週間の時期にあわせて、広報ふなばし1面に障害及び障害のある人に対する理解促進のための特集記事を掲載している。	継続	障害福祉課
A	船橋市精神保健福祉推進協議会主催のこころの健康セミナーを年1回開催するほか、啓発用の小冊子を年1回発行し、精神障害者に対する理解の促進や精神保健福祉に関する正しい知識普及に努めた。また普及啓発講演会として、地域での支援活動者や家族を対象とした講演会等を開催しています。こころの健康セミナーを実施。平成30年度実績 普及啓発講演会：1回 54名 こころの健康セミナー：1回 97名	継続	地域保健課	A	船橋市精神保健福祉推進協議会主催のこころの健康セミナーを年1回企画するほか、啓発用の小冊子を年1回発行し、精神障害者に対する理解の促進や精神保健福祉に関する正しい知識普及に努めた。また普及啓発講演会として、地域での支援活動者や家族を対象とした講演会等を開催しています。令和元年度実績 普及啓発講演会：1回 40名 こころの健康セミナー：3月12日開催予定だったが、新型コロナウイルス拡大防止のため中止。	継続	地域保健課
A	毎年12月3日～9日の障害者週間にあわせて、記念事業を行っている。 H27 来場者数 603人 H28 来場者数 1,022人 H29 来場者数 2,116人 H30 来場者数 4,100人	継続	障害福祉課	A	毎年12月3日～9日の障害者週間にあわせて、記念事業を行っている。 H27 来場者数 603人 H28 来場者数 1,022人 H29 来場者数 2,116人 H30 来場者数 4,100人 R01 来場者数 3,939人	継続	障害福祉課
A	療育施設より希望者を募り、各保育園が受け入れ、定期的に交流を行った。	継続	公立保育園管理課	A	療育施設より希望者を募り、各保育園が受け入れ、定期的に交流を行った。	継続	公立保育園管理課
A	療育施設の発達障害児のうち、希望者について、公立保育園における交流保育を実施した。	継続	療育支援課	A	療育施設の発達障害児のうち、希望者について、公立保育園における交流保育を実施した。	継続	療育支援課
A	地域における障害者理解の促進のため、JR船橋駅北口デッキでの販売会に際し、道路管理課に副中をしている。	継続	障害福祉課	A	地域における障害者理解の促進のため、JR船橋駅北口デッキでの販売会に際し、道路管理課に副中をしている。	継続	障害福祉課
A	どの行事もたくさんの来場者があり、障害及び障害のある人の理解の促進が図れた。合同作品展は学校を2グループに分けて作品を展示したことでたくさんの作品が展示でき好評だった。	継続	総合教育センター	A	どの行事もたくさんの来場者があり、障害及び障害のある人の理解の促進が図れた。特に教育講演会は例年を上回る申し込みがあり好評であった。	継続	総合教育センター
A	船橋市障害福祉施設連絡協議会や船橋障がい者地域福祉連絡会の会議に出席し障害福祉施設などとの連携を図った。	継続	障害福祉課	A	船橋市障害福祉施設連絡協議会や船橋障がい者地域福祉連絡会の会議に出席し障害福祉施設などとの連携を図った。	継続	障害福祉課
A	総合的な学習の時間に、50校の小学校と16校の中学校が福祉の内容を取り上げて実施した。また認知症サポーター講座を全小学校54校、中学校1校で行い、福祉教育に対する理解を深めた。	継続	指導課	A	総合的な学習の時間に、49校の小学校と15校の中学校が福祉の内容を取り上げて実施した。また認知症サポーター講座を全小学校54校、中学校4校で行い、福祉教育に対する理解を深めた。	継続	指導課
B	総合的な学習の時間や特別活動の時間において、特別支援学校とパラリンピック種目のポッチャの試合を行うなどスポーツを通じての交流を深めた。	継続	総合教育センター	A	通常の学級と特別支援学級において、交流及び共同学習を推進した。パラリンピック種目のポッチャなどスポーツを通じての交流や学校行事での地域への交流を深めた。	継続	総合教育センター
A	市民や福祉事業所等からの要請によりまちづくり出前講座を実施した。平成30年度は4回実施。また、市民や小学生を対象とした福祉体験講座を実施することで、障害及び障害のある人の更なる理解の促進を図った。 参加者数（延べ人数） 小学生福祉体験講座24名、一般市民向け福祉体験講座28名	継続	障害福祉課	D	令和元年度は「まちづくり出前講座」を1回実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染予防のため、申請者より中止の申し出があったことから開催に至らなかった。市民や小学生を対象とした福祉体験講座を実施することで、障害及び障害のある人の更なる理解の促進を図った。 参加者数（延べ人数） 小学生福祉体験講座65名、一般市民向け福祉体験講座23名	継続	障害福祉課
B	まちづくり出前講座における生涯に関する講座を実施した。前年度より実施回数・参加者数共に軽微ながら増加したものの、依然として実施回数が少なく、障害及び障害のある人の更なる理解を十分に促進できたとは考えられないため、評価をBとした。 平成30年度実績 講座数：2講座 ①「障害福祉のあらまし」、②「障害と障害のある人への理解」 実施回数：①3回、②1回 参加者数：①延べ65人、②97人	拡大	社会教育課	C	まちづくり出前講座における生涯に関する講座を実施した。実施回数が0となり、障害及び障害のある人のさらなる理解を十分に促進できたとは考えられないため、評価をCとした。 令和元年度実績 講座数：2講座 ①「障害福祉のあらまし」、②「障害と障害のある人への理解」 実施回数：①0回、②0回	拡大	社会教育課
A	市民向けとしては、広報ふなばしや障害福祉のしおりへの掲載、障害者週間記念事業での補助犬の実演を行った。企業向けとしては、船橋商工会議所会報誌の「ハンドシェイク」にて、補助犬の啓発記事を掲載した。市職員向けとしては、2020年に開催が予定されているパラリンピックへの備えとして「海外から来日される補助犬使用者への対応」について周知を行った。	継続	障害福祉課	A	市民向けとしては、広報ふなばしや障害福祉のしおりへの掲載、障害者週間記念事業での補助犬の実演を行った。企業向けとしては、船橋商工会議所会報誌の「ハンドシェイク」にて、補助犬の啓発記事を掲載した。市職員向けとしては、障害者差別解消法庁内連絡会、新規採用職員研修、eラーニング研修において補助犬についての理解啓発を行った。	継続	障害福祉課
A	船橋市地域活動支援センターの協力を得ながら、精神保健福祉推進協議会の事業により精神保健福祉ボランティア養成講座を実施しており、講座の中で市内病院や事業所の協力により、実習を実施するなどボランティア養成を行った。	継続	地域保健課	A	船橋市地域活動支援センターの協力を得ながら、精神保健福祉推進協議会の事業により精神保健福祉ボランティア養成講座を実施しており、講座の中で市内病院や事業所の協力により、実習を実施するなどボランティア養成を行った。	継続	地域保健課
A	中学生ボランティア養成講座をはじめ、市民協働課と連携し、中学生～大学生を対象にした「地域に飛び出せ！！ふなばし夏のボランティア体験」の開催、福祉用具貸し出しや車いす体験、高齢者疑似体験、視覚障がい者体験などの福祉教育を小学校26校、中学校4校で行った。 また、昨年同様、福祉冊子「やさしい気持ち」を配布し、福祉を学ぶきっかけ作りに寄与した。	継続	地域福祉課	A	中学生ボランティア養成講座をはじめ、市民協働課と連携し、中学生～大学生を対象にした「地域に飛び出せ！！ふなばし夏のボランティア体験」の開催、福祉用具貸し出しや車いす体験、高齢者疑似体験、視覚障がい者体験などの福祉教育を小学校20校、中学校3校で行った。 また、昨年同様、福祉冊子「やさしい気持ち」を配布し、福祉を学ぶきっかけ作りに寄与した。	継続	地域福祉課

整理番号	章	課題	項目	(計画策定時の) 現状	(計画策定時の) 施策の方向性
274	推進体制	3	1. ボランティアの養成	身体障害者福祉センターの福祉体験講座や、ふなばし市民大学校のボランティア入門学科の講座によるほか、船橋市社会福祉協議会や精神保健福祉推進協議会とも連携してボランティア養成講座を開催するなどボランティアの養成を図るほか、ボランティア養成の支援を行っています。	福祉体験講座、点字講習会や手話講習会等を実施するなどボランティアの養成を図り、関係機関と連携し、ボランティアの養成の支援を行います。
275	推進体制	3	1. ボランティアの養成	身体障害者福祉センターの福祉体験講座や、ふなばし市民大学校のボランティア入門学科の講座によるほか、船橋市社会福祉協議会や精神保健福祉推進協議会とも連携してボランティア養成講座を開催するなどボランティアの養成を図るほか、ボランティア養成の支援を行っています。	福祉体験講座、点字講習会や手話講習会等を実施するなどボランティアの養成を図り、関係機関と連携し、ボランティアの養成の支援を行います。
276	推進体制	3	1. ボランティアの養成	身体障害者福祉センターの福祉体験講座や、ふなばし市民大学校のボランティア入門学科の講座によるほか、船橋市社会福祉協議会や精神保健福祉推進協議会とも連携してボランティア養成講座を開催するなどボランティアの養成を図るほか、ボランティア養成の支援を行っています。	福祉体験講座、点字講習会や手話講習会等を実施するなどボランティアの養成を図り、関係機関と連携し、ボランティアの養成の支援を行います。
277	推進体制	3	1. ボランティアの養成	身体障害者福祉センターの福祉体験講座や、ふなばし市民大学校のボランティア入門学科の講座によるほか、船橋市社会福祉協議会や精神保健福祉推進協議会とも連携してボランティア養成講座を開催するなどボランティアの養成を図るほか、ボランティア養成の支援を行っています。	福祉体験講座、点字講習会や手話講習会等を実施するなどボランティアの養成を図り、関係機関と連携し、ボランティアの養成の支援を行います。
278	推進体制	3	1. ボランティアの養成	身体障害者福祉センターの福祉体験講座や、ふなばし市民大学校のボランティア入門学科の講座によるほか、船橋市社会福祉協議会や精神保健福祉推進協議会とも連携してボランティア養成講座を開催するなどボランティアの養成を図るほか、ボランティア養成の支援を行っています。	福祉体験講座、点字講習会や手話講習会等を実施するなどボランティアの養成を図り、関係機関と連携し、ボランティアの養成の支援を行います。
279	推進体制	3	1. ボランティアの養成	身体障害者福祉センターの福祉体験講座や、ふなばし市民大学校のボランティア入門学科の講座によるほか、船橋市社会福祉協議会や精神保健福祉推進協議会とも連携してボランティア養成講座を開催するなどボランティアの養成を図るほか、ボランティア養成の支援を行っています。	福祉体験講座、点字講習会や手話講習会等を実施するなどボランティアの養成を図り、関係機関と連携し、ボランティアの養成の支援を行います。
280	推進体制	3	1. ボランティアの養成	身体障害者福祉センターの福祉体験講座や、ふなばし市民大学校のボランティア入門学科の講座によるほか、船橋市社会福祉協議会や精神保健福祉推進協議会とも連携してボランティア養成講座を開催するなどボランティアの養成を図るほか、ボランティア養成の支援を行っています。	福祉体験講座、点字講習会や手話講習会等を実施するなどボランティアの養成を図り、関係機関と連携し、ボランティアの養成の支援を行います。
281	推進体制	3	2. ボランティア登録の推進	ボランティア活動の促進のため、ボランティアセンターやNBFクラブなどのボランティア登録を推進しています。	ボランティア活動を推進するため、ボランティア登録を推進します。またボランティア希望者とボランティア派遣先との調整を行います。
282	推進体制	3	2. ボランティア登録の推進	ボランティア活動の促進のため、ボランティアセンターやNBFクラブなどのボランティア登録を推進しています。	ボランティア活動を推進するため、ボランティア登録を推進します。またボランティア希望者とボランティア派遣先との調整を行います。
283	推進体制	3	2. ボランティア登録の推進	ボランティア活動の促進のため、ボランティアセンターやNBFクラブなどのボランティア登録を推進しています。	ボランティア活動を推進するため、ボランティア登録を推進します。またボランティア希望者とボランティア派遣先との調整を行います。
284	推進体制	3	3. ボランティア活動の支援	市民活動サポートセンターにて利用登録団体に打合せスペースの提供や情報発信の支援をしています。また市民公益活動公募型支援事業やボランティア団体等と協力して事業を行っているほか、ボランティア活動に対しての支援を行っています。	市民活動サポートセンターにおいてボランティア活動を支援するほか、ボランティア団体等と協力しての事業の実施や、ボランティア活動に対しての支援を行います。
285	推進体制	3	3. ボランティア活動の支援	市民活動サポートセンターにて利用登録団体に打合せスペースの提供や情報発信の支援をしています。また市民公益活動公募型支援事業やボランティア団体等と協力して事業を行っているほか、ボランティア活動に対しての支援を行っています。	市民活動サポートセンターにおいてボランティア活動を支援するほか、ボランティア団体等と協力しての事業の実施や、ボランティア活動に対しての支援を行います。
286	推進体制	3	3. ボランティア活動の支援	市民活動サポートセンターにて利用登録団体に打合せスペースの提供や情報発信の支援をしています。また市民公益活動公募型支援事業やボランティア団体等と協力して事業を行っているほか、ボランティア活動に対しての支援を行っています。	市民活動サポートセンターにおいてボランティア活動を支援するほか、ボランティア団体等と協力しての事業の実施や、ボランティア活動に対しての支援を行います。
287	推進体制	3	3. ボランティア活動の支援	市民活動サポートセンターにて利用登録団体に打合せスペースの提供や情報発信の支援をしています。また市民公益活動公募型支援事業やボランティア団体等と協力して事業を行っているほか、ボランティア活動に対しての支援を行っています。	市民活動サポートセンターにおいてボランティア活動を支援するほか、ボランティア団体等と協力しての事業の実施や、ボランティア活動に対しての支援を行います。
288	推進体制	3	4. 障害福祉団体への支援	障害のある人の社会参加や社会的自立の促進を図るため、障害のある人の地域社会への参加や福祉の向上に寄与している、障害福祉団体が実施する事業を支援するとともに、活動に要する事業費の一部を助成しています。	障害福祉団体の活動に要する事業費の一部を助成するなど支援を行い、障害のある人の社会参加及び社会的自立の促進を図ります。

第3次船橋市障害者施策に関する計画 【推進体制】 令和元年度進捗状況							
進捗状況（平成30年度）		今後の 方向性	担当課	進捗状況（令和元年度）		今後の 方向性	担当課
評価	実績（平成30年度）			評価	実績（令和元年度）		
A	障害者を理解し協力することを小学生向け、一般市民向けの福祉体験講座や点字講習会や手話講習会を通じて啓発し、ボランティアへの足掛かりとした。 参加者数（延べ人数） 小学生福祉体験講座24名、一般市民向け福祉体験講座28名、点字講習会131名、手話講習会857名	継続	障害福祉課	A	障害者を理解し、協力することを小学生向け・一般市民向けの福祉体験講座や点字・手話講習会を通じて啓発し、ボランティア活動への足掛かりとした。 参加者数（延べ人数） 小学生福祉体験講座65名、一般市民向け福祉体験講座23名、点字講習会79名、手話講習会744名	継続	障害福祉課
A	ふなばし市民大学校まちづくり学部ボランティア入門学科の授業において、ボランティアの現状やボランティア実践者の体験談等の学習を提供した。修了者数は29年度より3名減だが、ボランティアの養成ができたと考えられるため、評価をAとした。 平成30年度実績 授業回数：35回 修了者数：22名	継続	社会教育課	A	ふなばし市民大学校まちづくり学部ボランティア入門学科の授業において、ボランティアの現状やボランティア実践者の体験談等の学習を提供した。修了者数は30年度より10名減だが、学生はみな熱心であり、ボランティアの養成ができたと考えられるため、評価をAとした。 令和元年度実績 授業回数：36回 修了者数：12名	継続	社会教育課
A	船橋市社会福祉協議会との共催により「中学生ボランティア講座（中央公民館）」を開催し、視覚障害理解、聴覚障害理解、福祉施設体験、災害ボランティア体験を全3日間で行った。	継続	中央公民館	A	船橋市社会福祉協議会との共催により「中学生ボランティア講座（中央公民館）」を開催し、視覚障害理解、聴覚障害理解、福祉施設体験、災害ボランティア体験を全2日間で行った。	継続	中央公民館
A	市民の力活用事業「船橋からパラリンピック選手を、そしてみんなで応援に行こう！ 2019パラスポーツを楽しもう！体験会」（薬円台公民館）を開催し、普段体験することができないボッチャ、車いすバスケット、ゴールボール、フライングディスク体験を実施し、パラリンピック競技やボランティアなどへの関心を高めることができた。	継続	東部公民館	A	市民の力活用事業「1964東京パラリンピック大会記録映画会とパラスポーツ体験会」（薬円台公民館）を開催し、今まで広く知られることのなかった55年前の映像を見るときともに、NHK解説委員の竹内哲哉氏に当時の障害スポーツの状況や現在の障害者を取り巻く環境について講話をいただいた。また、パラスポーツの体験会として、ボッチャ交流会を実施し障害を持つ方へのアプローチの仕方を学ぶなど交流を深めることができた。	継続	東部公民館
D	実施していない。	継続	西部公民館	A	初心者向け手話講座において初歩的な手話の習得と聴覚障害者理解を深めた。	継続	西部公民館
D	実績なし。	継続	北部公民館	D	実績なし	継続	北部公民館
C	船橋市高根台地区社会福祉協議会と共催でボランティア活動の啓蒙、啓発を趣旨としたボランティア講座を実施したが、ボランティア養成には至っていない。障害に関することは専門の関係機関との連携がないと公民館単独では難しいことから、関係機関の要望等によりその都度支援を実施していく。	継続	高根台公民館	C	船橋市高根台地区社会福祉協議会と共催でボランティア活動の啓蒙、啓発を趣旨としたボランティア講座を全5回計画したが、2、3月の2回は新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった。内容は「医師からの話」、「合唱」、「ストレッチ運動」となっており、障害者に関する事業が実施されなかった。また、実施後のボランティア養成には至っていない。	継続	高根台公民館
A	精神保健福祉推進協議会の事業により精神保健福祉ボランティア養成講座を実施しており、講座の中で市内ボランティア組織の体験談を盛り込み、ボランティアセンター職員によるボランティア登録の案内を実施した。	継続	地域保健課	A	精神保健福祉推進協議会の事業により精神保健福祉ボランティア養成講座を実施しており、講座の中で市内ボランティア組織の体験談を盛り込み、ボランティアセンター職員によるボランティア登録の案内を実施した。	継続	地域保健課
A	船橋市ボランティアセンターの登録数はボランティアグループ215団体3,867名、個人403名、合計4,270名となっている。 また、上記の他に、被災地で活動する災害ボランティア137名・市外を中心に活動するボランティア102名、助け合い活動などの有償ボランティア等の活動団体28団体のボランティア保険加入手続きを行った。	継続	地域福祉課	A	船橋市ボランティアセンターの登録数はボランティアグループ212団体3,691名、個人399名、合計4,090名となっている。 また、上記の他に、被災地で活動する災害ボランティア149名、市外を中心に活動するボランティア32名、助け合い活動などの有償ボランティア等の活動団体16団体について全国社会福祉協議会のボランティア保険加入手続きを行った。	継続	地域福祉課
A	平成29年度末をもって、NBFクラブが解散したため、平成30年度においてはNBFクラブに係る活動実績は無い。しかし、身体障害者福祉センターなどの関係機関が実施している既存の研修等の機会にボランティアセンターの概要や取組について紹介することで当センターへのボランティア登録を促した。	継続	障害福祉課	A	平成29年度末をもってNBFクラブが解散したため、令和元年度においてはNBFクラブに係る活動実績は無い。しかし、身体障害者福祉センターなどの関係機関が実施している既存の研修等の機会にボランティアセンターの概要や取組について紹介することで当センターへのボランティア登録を促した。	継続	障害福祉課
A	打合せスペースの提供などの支援だけでなく、サポートセンター運営協議会と協力し、研修会などの事業を実施した。	継続	市民協働課	A	打合せスペースの提供などの支援だけでなく、サポートセンター運営協議会と協力し、研修会などの事業を実施した。	継続	市民協働課
A	事業実施に関してボランティア団体に協力を得て実施しており、年間1回定期的に意見交換会を行っている。	継続	地域保健課	A	事業実施に関してボランティア団体に協力を得て実施しており、年間1回定期的に意見交換会を行っている。	継続	地域保健課
A	安心安全にボランティア活動が行えるよう、ボランティアセンター登録者に対してのボランティア保険加入手続きや船橋市市政功労表彰などへ推薦を行った。また、ボランティア活動を希望する方に対しては情報発信や相談を受けるほか、依頼を受けて190件の新規コーディネートを行った。	継続	地域福祉課	A	安心安全にボランティア活動が行えるよう、ボランティアセンター登録者に対してのボランティア保険加入手続きや船橋市市政功労表彰などへ推薦を行った。また、ボランティア活動を希望する方に対しては情報発信や相談を受けるほか、依頼を受けて178件の新規コーディネートを行った。	継続	地域福祉課
D	ボランティア活動を実施していたNBFクラブが平成29年度をもって活動を停止したことにより平成30年度より事業を廃止した。	廃止	障害福祉課	D	ボランティア活動を実施していたNBFクラブが平成29年度をもって活動を停止したことにより平成30年度より事業を廃止した。	廃止	障害福祉課
A	障害福祉団体が行う自主事業の経費の一部に対し、補助金を交付した。平成30年度決算額：1,727,000円	継続	障害福祉課	A	障害福祉団体が行う自主事業の経費の一部に対し、補助金を交付した。令和元年度決算額：1,441,000円	継続	障害福祉課

成 果 目 標

整理 番号			項目	該当箇所 (第2部各論 章－課題－項目)	(計画策定時の)現状 (直近の数値)
289	成果目標	1	計画相談支援の利用者数	1－1－2	障害者 101人／月 障害児 0人／月 (平成25年度)
290	成果目標	1	計画相談支援の利用者数	1－1－2	障害者 101人／月 障害児 0人／月 (平成25年度)
291	成果目標	2	訪問系サービスの利用時間	1－2－1	18,088時間／月 (平成25年度)
292	成果目標	3	日中活動系サービスの支給決定者数	1－2－1	51,063日／月 (平成25年度)
293	成果目標	4	施設入所者の地域生活への移行者数	1－2－1 1－2－6	48人 (平成17～25年度) ※平成17年10月1日から平成25年度末までの地域移行数
294	成果目標	5	グループホーム利用者数	1－2－1 1－2－6	217人／月 (平成25年度)
295	成果目標	6	障害児通所支援利用日数	1－3－2～4	3,922日／月 (平成25年度)
296	成果目標	7	母子健康手帳発行時の保健師の面接率	2－5－3	73.3% (平成25年度)
297	成果目標	8	特定健康診査受診率（国民健康保険加入者）	2－5－6	47.7% (平成25年度)
298	成果目標	9	特定保健指導実施率（国民健康保険加入者）	2－5－6	25.8% (平成25年度)
299	成果目標	10	特別支援学級設置校数①知的障害特別支援学級②自閉症・情緒障害特別支援学級	3－1－4	①33校 ②6校 (平成25年度)
300	成果目標	11	障害者向けの合同面接会の参加者	4－1－5	81人（平成25年度）
301	成果目標	12	船橋市及び船橋市教育委員会、医療センターの障害者雇用率	4－1－6	市：2.30% 教育委員会：2.66% 医療センター：1.92% (平成25年度)
302	成果目標	12	船橋市及び船橋市教育委員会、医療センターの障害者雇用率	4－1－6	市：2.30% 教育委員会：2.66% 医療センター：1.92% (平成25年度)
303	成果目標	12	船橋市及び船橋市教育委員会、医療センターの障害者雇用率	4－1－6	市：2.30% 教育委員会：2.66% 医療センター：1.92% (平成25年度)
304	成果目標	13	一般就労への年間移行者数	4－2－1～5	80人（平成25年度）
305	成果目標	14	就労移行支援の利用者数	4－2－1～5	176人（平成25年度）
306	成果目標	15	バリアフリー化された市内鉄道駅の数①段差解消②転落防止	5－2－1	①32駅 ②17駅 (平成25年度)

進捗状況（平成30年度）		今後の 方向性	担当課	進捗状況（令和元年度）		今後の 方向性	担当課	計画策定時（平成26年2月）
評価	実績（平成30年度）			評価	実績（令和元年度）			目標
B	障害者 763人／月	拡大	障害福祉課	B	障害者 842人／月	拡大	障害福祉課	障害者 1,396人／月 障害児 607人／月 （平成29年度）
B	障害児 458人／月	拡大	療育支援課	B	障害児 364人／月	拡大	療育支援課	障害者 1,396人／月 障害児 607人／月 （平成29年度）
A	21,422時間／月	継続	障害福祉課	A	21,535時間／月	継続	障害福祉課	22,169時間／月（平成29年度）
A	67592日／月	継続	障害福祉課	A	70965日／月	継続	障害福祉課	63,490日／月 （平成29年度）
B	9人 （平成29～30年度）	継続	障害福祉課	B	15人 （平成29～令和元年度）	継続	障害福祉課	19人 （平成29年度）
A	395人	継続	障害福祉課	A	464人	継続	障害福祉課	275人／月 （平成29年度）
B	13,907日／月	拡大	療育支援課	B	14,729日／月	拡大	療育支援課	9,733日／月 （平成29年度）
A	100%	継続	地域保健課	A	99.9%	継続	地域保健課	80% （令和2年度）
B	47.1%	継続	健康づくり 課	B	48.0%	継続	健康づくり 課	60% （平成29年度）
B	30.8%	継続	健康づくり 課	B	33.4%	継続	健康づくり 課	60% （平成29年度）
A	①38校 ②13校	継続	総合教育セ ンター	A	①38校 ②14校	継続	総合教育セ ンター	①40校 ②20校 （令和2年度）
B	79人	継続	商工振興課	A	81人	継続	商工振興課	151人（令和2年度）
A	市：2.37%	拡大	職員課	A	市：2.70%	拡大	職員課	法定雇用率の遵守（令和2年度）
A	教育委員会：2.04%	拡大	教育総務課	A	教育委員会：2.50%	拡大	教育総務課	法定雇用率の遵守（令和2年度）
B	医療センター：1.14%	継続	医療セン ター	B	医療センター：1.20%	継続	医療セン ター	法定雇用率の遵守（令和2年度）
B	88人	継続	障害福祉課	B	140人	継続	障害福祉課	160人（平成29年度）
B	231人	継続	障害福祉課	A	215人	継続	障害福祉課	307人（平成29年度）
A	①35駅 ②31駅	継続	道路計画課	A	①35駅 ②31駅	継続	道路計画課	①35駅 ②35駅 （令和2年度）

整理 番号			項目	該当箇所 (第2部各論 章―課題―項目)	(計画策定時の)現状 (直近の数値)
307	成果目標	16	高齢者や障害をもった人も出かけやすいまちだと思 う人の割合	5-2-1~3 5-3-1~7	16.7% (平成25年度)
308	成果目標	17	近隣・地区公園の都市公園における園路及び広場、駐 車場、便所のバリアフリー化率	5-2-3	園路及び広場：64% 駐車場：71% 便所：58% (平成25年度)
309	成果目標	18	特定道路におけるバリアフリー化率	5-3-4~5	63.3% (平成25年度)
310	成果目標	19	駅周辺の放置自転車等の台数	5-3-6	7,514台 (平成25年度)

進捗状況（平成30年度）		今後の 方向性	担当課	進捗状況（令和元年度）		今後の 方向性	担当課	計画策定時（平成26年2月）
評価	実績（平成30年度）			評価	実績（令和元年度）			目標
A	23.4%	継続	健康政策課	A	23.4% （平成30年度）	継続	健康政策課	25%（平成30年度）
A	園路及び広場：83% 駐車場：63% 便所：77%	継続	公園緑地課	A	園路及び広場：83% 駐車場：63% 便所：77%	継続	公園緑地課	園路及び広場：91% 駐車場：100% 便所：100% （令和2年度）
A	97.2%（整備率）	継続	道路建設課	A	97.2%（整備率）	継続	道路建設課	100%（令和2年度）
A	3,673台	継続	都市整備課	A	2,950台	継続	都市整備課	7,000台（令和2年度）